

平成26年度

浜松市エネルギービジョン推進計画

事業報告
(確報)

1 背景

本市は、エネルギー政策を市民や事業者など、オール浜松で進めていくための全体構想（グランドデザイン）として、平成 25 年 3 月、「浜松市エネルギービジョン」を策定しました。

エネルギービジョンで掲げた将来ビジョンは、「スマートシティ・浜松」。

「スマートシティ」とは、“安心・安全で安定的なエネルギーを賢く利用し、持続的に成長・発展する都市”であり、本市は、こうした都市を築き、“エネルギーに対する不安のない社会”の実現を目指していきます。

そのため、エネルギー自給率を高める「再生可能エネルギー等の導入」、低炭素社会を実現する「省エネルギーの推進」、エネルギーを最適利用する「エネルギーマネジメントシステムの導入」、スマートシティ・浜松を技術的に支え地域経済を活性化する「環境・エネルギー産業の創造」をエネルギー政策の 4 本柱に掲げています。



浜松市エネルギービジョン将来イメージ

2 推進計画について

エネルギービジョンは、平成 42 年度（2030 年度）までのエネルギー政策の方向性等を示すものであり、個別具体的な事業は示していません。個別具体的な事業は、毎年度、エネルギー政策の進捗状況や国の動向、経済情勢等を踏まえ、立案し実施することとしています。

こうしたことから、エネルギービジョンの平成 26 年度の実施計画として、「浜松市エネルギービジョン推進計画」を策定し、エネルギー政策の 4 本柱ごとに全庁を挙げて、様々な事業に取り組みました。

3 エネルギー政策関連予算

(1) 平成 26 年度当初予算

政策	平成 25 年度 予算	平成 26 年度 予算
1.再生可能エネルギー等の導入	717,252 千円	408,040 千円
2.省エネルギーの推進	640,013 千円	910,784 千円
3.エネルギーマネジメント システムの導入	96,160 千円	142,904 千円
4.環境・エネルギー産業の創造	154,000 千円	128,500 千円
合計	1,607,425 千円	1,590,228 千円

(2) 対象別区分

エネルギー政策関連予算を政策及び対象別に区分すると次ページのとおり。
また、エネルギー政策の推進においては、市の予算以外に、国や県の予算も積極的に活用していきます。

●予算あり ○予算なし
赤字:新規事業

政策対象		再生可能エネルギー等導入	省エネルギー推進	エネルギーマネジメントシステム導入	環境・エネルギー産業創造
市民	啓発・人材	●浜松市ソーラーセンター運営事業 ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定 ○次世代ダイバーシティエネルギーパーク	●地球温暖化対策事業	●スマートシティシンポジウム開催事業	
	資金	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業 ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業 ●街路灯・防犯灯LED化促進事業	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業	
事業者	啓発・人材	●エネルギービジネス講座開催事業 ●浜松市ソーラーセンター運営事業 ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定 ○次世代ダイバーシティエネルギーパーク ○ガスコージェネレーション導入拡大	●エネルギービジネス講座開催事業	●エネルギービジネス講座開催事業 ●スマートシティシンポジウム開催事業	●エネルギービジネス講座開催事業
	資金	●新エネルギー導入支援事業 ●木質バイオマス利用促進事業 ○「バイオマス産業都市」構想(国等補助金活用) ◆静岡県「新エネ・省エネ設備等導入促進資金」	●街路灯・防犯灯LED化促進事業 ●環境負荷低減・先進的技術導入支援事業 ◆静岡県「新エネ・省エネ設備等導入促進資金」	●エネルギーマネジメントシステム導入支援事業	●成長産業創出支援事業(新産業創出事業費補助金) ●パワーエレクトロニクス事業化研究会
公共	●再生可能エネルギー等導入推進基金事業 ●太陽光発電導入促進事業 ○公共施設屋根貸し太陽光発電事業	●省エネルギー改修推進事業 ●庁舎省エネルギー事業 ●省エネルギー計画等企画推進事業	●省エネルギー改修推進事業		
調査研究・計画策定	○太陽光発電を通じた地域活性化策 ○小規模水力発電の設置 ○小規模火力発電所立地可能性 ○農山村漁村再生可能エネルギー計画			○新たな電力需給システム ○スマートハウス街区等開発	

4 事業報告（概要）

浜松市エネルギービジョンに基づき、「再生可能エネルギー等の導入」、「省エネルギーの推進」、「エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティ開発」、「環境・エネルギー産業の創造」を政策の 4 本柱に各種事業を推進した。

(1) 再生可能エネルギー等の導入

恵まれた日照条件を活かし、太陽光発電の導入を特に積極的に推進した。

具体的には、①市民や事業者の太陽光発電設置に係るワンストップ支援窓口である「浜松市ソーラーセンター」の運営、②太陽光発電等を活用し防災拠点の強化を図る環境省「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」、③メガソーラーの建設・立地支援、④住宅用太陽光発電の設置補助、⑤公共施設を活用した屋根貸し太陽光発電事業、⑥地元 9 つの金融機関と連携した太陽光発電啓発事業などを実施した。

結果、太陽光発電の導入状況（本市への届出数）について、敷地面積 500 m²以上の大規模太陽光発電所が 112 ヶ所 153 基、そのうち 1,000kW 以上のメガソーラーは 24 基が運転を開始した。合計発電出力は約 52,708kW。また、現在 62 ヶ所 156 基が建設中。

一方、住宅屋根については、補助金交付ベースで 1,747 件、合計発電出力約 8,668kW 設置された。

さらに、敷地面積 500 m²未満の野立ての太陽光発電や事業所の屋根・屋上等にも太陽光発電が設置された。

この結果、発電量ベースで約 73,800MWh が平成 26 年度に新たに導入された。この量は、一般家庭約 18,450 世帯分の年間電力使用量に相当する。

なお、経済産業省による「市町村別再生可能エネルギー導入状況等」においては、平成 26 年 8 月の公表以来、10kW 以上の導入件数において日本一を維持しており、平成 27 年 3 月末時点では 3,463 件となっている。また、全出力の合計の導入量においても、平成 27 年 3 月末時点では 180,225kW に達し、日本一となっている。

バイオマス発電については、「浜松市バイオマス産業都市構想」に基づき、未利用木材や事業系一般廃棄物の生ごみ、下水汚泥などを活用したバイオマス発電事業の実現に向けた調整を進めた。

結果、未利用木材を活用した発電事業は、課題である燃料確保に向けた調整に結論を得ていないが、生ごみ等を活用したバイオガス発電事業は、下水汚泥も燃料とすることとし、事業用地の開発手続き等を進めている。

小規模水力発電については、環境省の補助金を活用し、天竜区内の河川を活用した発電事業の可能性を民間事業者と共に調査した結果、立地環境上の問題はない旨の結論を得た。

(2) 省エネルギーの推進

市有施設の省エネルギー化や、市民や事業者に対する啓発活動を積極的に推進した。

具体的に市有施設については、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、設備の運用改善による省エネルギー化を図るためのエネルギー管理標準を対象施設の約 8 割で作成が完了したほか、3 施設において省エネルギー診断を実施した。

また、市有施設 23 施設において照明の LED 化やポンプのインバータ化などの投資効果の高い省エネルギー改修を実施した。これらにより、原油換算で 201.9kL（電力の省エネ分のみでは 764,688kWh）の省エネ効果、年間 16,793 千円の経費削減が見込まれる。

さらに、市役所本庁舎の ESCO 事業により、今年度は原油換算で 363.2 kℓ/年（電力の省エネ分のみでは 1,328,672kWh/年）の削減を達成している。

この他、電気自動車の普及拡大を目的として、急速充電器を市有施設 6 ヶ所に新たに設置した。

事業者に対しては、省エネに率先的に取り組む 44 事業者をトップランナー事業者として認定し、そのうち特に優秀な取組を実施している 2 事業者をトップランナー大賞、独創的な取組を実施している 3 事業者を審査員特別賞として表彰した。

(3) エネルギーマネジメントシステム導入／スマートコミュニティ構築

スマートシティ実現に向けた情報発信やスマートハウス化の支援、公共施設におけるエネルギーの最適利用などを推進した。

具体的に、情報発信としては、スマートシティを目指す本市の取り組みのキックオフ事業として、地域内外の企業等約 280 人が参加し「スマートシティシンポジウム in 浜松」を開催した。

シンポジウムでは、我が国を代表する専門家や企業の皆様から、スマートシティに関する最新の情報や社会動向、先進技術などについて講演いただくと共に、専門家や地域経済界代表者などによるパネルディスカッションを通じて、本市が目指す“将来ビジョン”などを紹介した。

結果、平成 27 年度早々に、「浜松市スマートシティ推進協議会」を発足し、

オール浜松でスマートシティの実現を目指していくことになった。

スマートハウス化の支援については、太陽光発電に加え、新たに燃料電池等の自家発電設備や蓄電池、ホーム・エネルギー・マネジメントシステムの導入に対して補助金を交付し、特に燃料電池については、当初の予想を上回る 138 件に交付した。

公共施設のエネルギーの最適利用については、新たに 1 施設に「ビル・エネルギー・マネジメントシステム (BEMS)」を導入し、計 21 施設でエネルギーの最適利用に努めた。

これにより、年間で約 531,000kWh の省エネ効果、約 13,011 千円の経費削減が見込まれる。

(4) 環境エネルギー産業の創造

環境・エネルギー産業の創造に向け、専門講座の開催や市内の中小企業の研究開発や事業化の支援などを推進した。

具体的に、専門講座については、エネルギービジネスの創造や最適なエネルギー利用を推進していくための企業人材の育成を図るべく、国内の専門家を講師とした「浜松市エネルギービジネス講座」を開催した。これまで延べ約 350 人の地域企業が参加した。

研究開発や事業化支援については、地元中小企業の技術・製品開発等に対し補助金を交付した。

また、地元中小企業等で構成するパワーエレクトロニクス事業化研究会において、環境・エネルギー分野に関する技術・製品の開発も進めていく機運が高まった。

以上の事業を推進した結果、エネルギービジョンで掲げた政策目標であるエネルギー自給率については、今年度当初に設定した目標値 7.7%を上回る 8.2%を達成した。

本市としては、平成 27 年度も引き続き、積極的なエネルギー政策を推進し、市民や事業者の取組みをさらに推進すると共に、浜松版スマートシティ実現を目指し、産学官連携による浜松市スマートシティ推進協議会を設立し、民間活力を最大限活かしたスマートシティの実現に向けたプロジェクトの創出を推進する。

5 事業実施内容

(1) 再生可能エネルギー等の導入

①太陽光発電

●浜松市ソーラーセンター運営事業【予算額：3,000千円】(252,000千円)

新エネルギー推進事業本部

市民や事業者等の太陽光発電設備設置に係る総合的な事業化支援・相談窓口として平成25年度に開設した浜松市ソーラーセンターを引き続き運営。

[事業内容]

- ・太陽光発電事業化支援・相談事業

太陽光発電に係る常設の事業化支援・相談窓口として、太陽光発電の設置可否、事業計画の策定、メンテナンス方法等について助言

- ・太陽光発電事業用地登録・マッチング事業

発電事業を行いたい事業者と、遊休地や遊休屋根等の発電場所を提供したい所有者をマッチング。

- ・太陽光発電関連事業者のデータベース事業

太陽光発電設備の設置を計画する市民や事業者の参考資料にしているため、一定の条件を満たす太陽光発電関連事業者をデータベース化して公表。

- ・太陽光発電セミナー開催事業

市民や事業者を対象とした太陽光発電導入に係るセミナーを開催。

セミナーは、普及・啓発や基礎知識習得など、対象者に合わせて開催。

[事業期間]

平成26年4月～平成27年3月

《事業実績》

- ・事業化支援・相談事業
相談件数：625件
- ・事業用地登録・マッチング事業
登録件数：13件うち成約件数2件
- ・データベース事業
登録件数6件
- ・セミナー開催事業
開催回数：8回
延べ参加者：462人



太陽光発電セミナーの様子

-TOPIX-

ソーラーセンターの活動が全国のモデルになるものとして、平成27年1月、一般財団法人新エネルギー財団から「平成26年度新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞」を受賞

●再生可能エネルギー等導入推進基金事業

再生可能エネルギー等を活用した防災拠点の強化や児童・生徒に対する環境教育を目的に、環境省補助金（グリーンニューディール基金）等を活用し以下の事業を実施。

ア.《新規》公共施設再生可能エネルギー等導入事業

【予算額：376,800 千円】

新エネルギー推進事業本部
学校教育部学校施設課
危機管理監危機管理課

〔事業内容〕

災害時に多くの市民を収容可能な一次避難所（小中学校）14 施設に太陽光発電システムと蓄電池を設置。

また、災害時に多くの市民が避難する津波避難施設の周辺に、災害対応型照明（蓄電池付ソーラーLED 灯）を設置。

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

《事業実績》

➤ 太陽光発電システム＋蓄電池設置

【設置場所】

- ・太陽光発電システム＋蓄電池 9 校（全て PV10kW 蓄電池 15kWh）

相生小学校	和地小学校	大平台小学校	佐鳴台小学校
入野小学校	浅間小学校*	南部中学校	西部中学校
湖東中学校*			

- ・蓄電池（15kWh）のみ 5 校

新津中学校	東陽中学校	庄内学園	北部中学校*
篠原中学校*			

【完成予定】

「*」以外 平成 27 年 8 月 完成

「*」 平成 28 年 2 月 完成

➤ 災害対応型照明（蓄電池付ソーラーLED 灯）

【設置場所】

舞阪町内 15 基

篠原小・中学校周辺 7 基

中田島団地砂丘小学校周辺 9 基



災害対応型照明

イ. 《新規》民間施設再生可能エネルギー等導入支援事業

【予算額:20,000 千円】

新エネルギー推進事業本部

[事業内容]

津波避難ビルに指定されている民間施設や、市民の生命を守る医療施設並びに福祉施設（福祉避難所を含む）等に、災害時における最低限の電力や給湯を確保するため、太陽光発電システムと蓄電池や太陽熱利用システムを設置する民間事業者に対し、補助金を交付。

- ・ 補助率・補助金額：対象経費の 1/3 以内、上限 10,000 千円
- ・ 交付件数：2 件程度

[事業期間]

公募：平成 26 年 5 月 9 日～6 月 13 日

選定：平成 26 年 6 月末頃

《事業実績》

平成 27 年度に繰越

ウ. 《新規》環境教育システム設置事業【予算額：2,740 千円】

新エネルギー推進事業本部

学校教育部学校施設課

[事業内容]

児童に対する環境教育を目的に、前記の事業で太陽光発電システムと蓄電池を設置する小・中学校に、環境教育用表示モニターを設置。

[事業期間]

平成 26 年 5 月～

《事業実績》

太陽光発電システム＋蓄電池設置に合わせて整備

●太陽光発電導入促進事業【予算額：1,000 千円】(25,000 千円)

新エネルギー推進事業本部

[事業内容]

公共施設を活用したメガソーラー等の太陽光発電事業を実施するために必要な調査や測量に係る経費。

[事業期間]

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

調査及び測量実績なし

● 《新規》創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業

【予算額：129,800 千円】

新エネルギー推進事業本部
環境部環境政策課

[事業内容・事業期間]

「3.エネルギーマネジメントシステムの導入」に掲載

○大規模太陽光発電所・建設誘致

新エネルギー推進事業本部

[事業内容]

民間事業者による大規模太陽光発電所の建設に係る行政手続き等について、ワンストップで支援。

[事業期間]

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

以下は、500 m²以上の敷地に建設または建設を予定しているもの（浜松市届出分）。

- ・ 運転開始済：62 ヶ所 85 基（累計 112 ヶ所 153 基）
合計発電出力 21,865kW（累計 52,708kW）
- ・ 建設中：62 ヶ所 156 基
合計発電出力：53,634kW

-TOPIX①-

固定価格買取制度に基づく
10kW 以上の太陽光発電設備の市町村別導入件数
(H27.3 現在) 経産省発表

1 位	浜松市	3,463 件
2 位	岡山市	3,005 件
3 位	熊本市	2,376 件
4 位	名古屋市	2,348 件
5 位	倉敷市	2,296 件

-TOPIX②-

固定価格買取制度に基づく
10kW 未満／以上の太陽光発電設備の市町村別導入量
(H27.3 現在) 経産省発表

1 位	浜松市	180,225kW
2 位	大分市	173,664kW
3 位	北九州市	152,982kW
4 位	鹿児島市	133,825kW
5 位	宮崎市	113,379kW

○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

本市と協定を締結した地元 9 つの金融機関が太陽光発電の導入拡大に向け、ソーラーローン等の金融商品の販売拡大や各種啓発事業を実施。

・締結金融機関

静岡銀行 浜松信用金庫 遠州信用金庫 清水銀行 磐田信用金庫
静岡県労働金庫 JA とびあ浜松 JA 遠州中央 JA みっかび

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

各金融機関が以下のソーラーローンを販売。

金融機関	商品名
静岡銀行	リフォームローン「リフォーム天国」 2つの補償付しずぎんソーラーローン
浜松信用金庫	はましん事業者用ソーラーローン はましんソーラーローン
遠州信用金庫	ソーラー事業・応援ローン えんしんリフォームプラン・エコ
清水銀行	しみず住宅諸費用ローン（エコプラン）
磐田信用金庫	いわしん新エネルギー導入サポート資金 しんきんリフォームローン・エコ
静岡県労働金庫	無担保住宅ローン「役立宣言」
JA とびあ浜松	JA らくらくリフォームローン（太陽光発電システム設置 専用プラン）
JA 遠州中央	JA らくらくリフォームローン“eco”タイプ 事業用太陽光発電設備設置資金
JA みっかび	ソーラーパネル設置資金Ⅱ

○公共施設屋根貸し太陽光発電事業

新エネルギー推進事業本部
学校教育部学校施設課

〔事業内容〕

小中学校 12 校の屋上を民間事業者に貸し出し、太陽光発電事業及び環境教育などを実施。

《H25 年度までに運転開始済》

学校	事業者	発電出力
富塚西小学校	(株)ハマネン	40kW
佐鳴台中学校	東海防災(株)	20kW
芳川北小学校	(株)シーテック	49kW
都田南小学校	(株)ハマネン	40kW
北浜東小学校	(株)シーテック	40kW
北浜北小学校	(株)シーテック	49kW
内野小学校	(株)中村組	49kW
浜北北部中学校	東海防災(株)	30kW
合計発電出力		317kW

《事業実績》

【平成 26 年度運転開始】

- ・ 事業者：RNH ソーラー西日本合同会社（本社：東京都港区）
- ・ 設置施設等：

学校名	発電出力	発電開始	防災設備設置内容
和田東小学校	38.5kW	H27.2	蓄電池（0.5kWh） 自立電源最大出力10.5kW
初生小学校	49.5kW	H27.1	蓄電池（0.5kWh） 自立電源最大出力13.5kW
中川小学校	22kW	H27.1	蓄電池（0.5kWh） 自立電源最大出力6.0kW
北浜中学校	11kW	H27.1	蓄電池（0.5kWh） 自立電源最大出力3.0kW

○《新規》太陽光発電を通じた地域活性化策の調査・研究

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

太陽光発電の導入を通じて地域に新たな価値を創造するための方策や発電事業の利益を多くの市民に還元する方策など、太陽光発電を通じた地域活性化策について調査・研究。

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

《事業実績》

➤ 茶畑ソーラーシェアリングによる天竜区中山間地域の自立・自律事業
経済産業省から採択された「新エネルギー等共通基盤整備促進事業」
により、民間事業者とともに、茶畑へのソーラーシェアリングの展開
による地域活性化策を調査研究。

【今後の対応】

今後、農業者を中心に合同会社を設立し、天竜区内の茶畑において、
低圧連系によるソーラーシェアリングを 5 基程度建設する予定。

②バイオマス発電

●新エネルギー導入支援事業【予算額：3,000 千円】(253,000 千円)

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

民間事業者による太陽光発電以外の発電事業の導入を促進するため、
当該発電事業に関わる導入可能性調査を支援。

- ・補助対象事業：小水力発電、小型風力発電、バイオマス発電、
太陽熱利用、地中熱利用、ガスコージェネレーション
システム、燃料電池 に係る導入可能性調査
- ・補助対象者：上記の事業を市内で実施する民間事業者
- ・補助金額：対象経費の 1/3 以内 上限 1,000 千円
- ・交付件数：3 件程度

[事業期間]

公募：平成 26 年 5 月 9 日～6 月 30 日

選定：平成 26 年 7 月

《事業実績》

以下の事業に補助金交付を決定

事業名：浜松市下水道終末処理場における下水汚泥を活用した
発電事業に関する導入検討

事業内容：下水汚泥のメタン化による燃料電池発電を行うにあたり、
設備コストや運営上の課題等を整理し、事業採算性を調査。

事業者：市外エネルギー関連企業

補助金交付決定額：603.8 千円

●木質バイオマス利用促進事業費補助金

【予算額：1,500 千円】(251,500 千円)

産業部農林水産政策課

[事業内容]

市内で生産された木質ペレットを使用する木質ペレットストーブの導入に対し補助金を交付。

- ・補助対象者：市内の住居及び店舗に木質ペレットストーブを設置する個人、法人、団体等
- ・補助金額：対象となる経費の 1/3 以内 上限 50,000 円

[事業期間]

公募：平成 26 年 4 月 1 日～（随時）

《事業実績》

補助金交付件数：19 件

○「バイオマス産業都市」構想推進

新エネルギー推進事業本部
産業部農林水産政策課
産業部農林業振興課
環境部資源廃棄物政策課
上下水道部上下水道総務課

〔事業内容〕

「バイオマス産業都市」構想に掲げた以下の民間主導による 4 つの発電プロジェクトを官民一体となって推進。

・木質バイオマス発電プロジェクト

間伐材などの未利用材を活用とした直接燃焼によるバイオマス発電プロジェクト。

5,000kW の発電設備により、年間 39,600MWh の発電量を想定。

平成 31 年度運転開始予定。

・木質バイオマス熱電併給プロジェクト

小径木や枝条部を活用した木質ガス化発電及び熱供給プロジェクト。

130kW の発電設備により、年間 550MWh の発電量を想定。

平成 29 年度運転開始予定。

・生ごみバイオマス発電プロジェクト

事業系一般廃棄物（生ごみ）を活用したバイオガス発電プロジェクト。

500kW の発電設備により、年間 3,960MWh の発電量を想定。

平成 29 年度運転開始予定。

・下水汚泥バイオマス発電プロジェクト

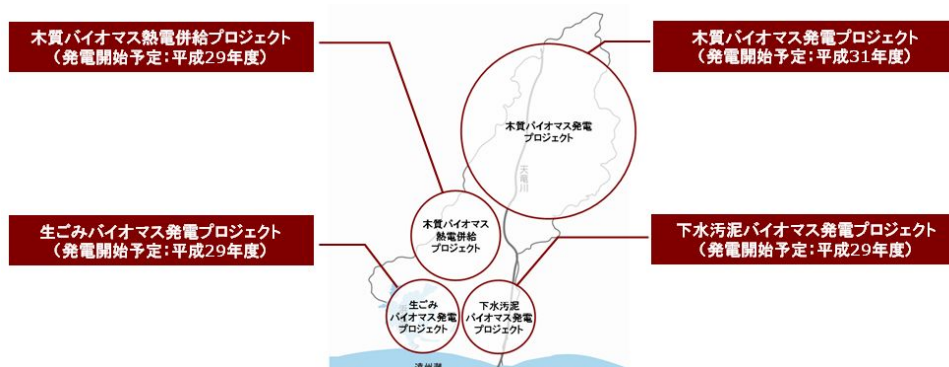
下水道終末処理施設から発生する下水汚泥を活用した燃料電池による発電プロジェクト。

600kW の発電設備により、年間 5,081MWh の発電量を想定。

平成 29 年度運転開始予定

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～



《事業実績》

- 木質バイオマス発電プロジェクト
昨年度実施した事業実施に向けた概略調査の結果を踏まえた詳細な事業可能性調査を実施。
今後も引き続き、燃料確保の手法等について調整を行う。

- 木質バイオマス熱電併給プロジェクト
ビジネスモデルの確立に向け、関係事業者による調整を実施。
今後、事業スキームなどの再検討を行う。

- 生ごみバイオマス発電プロジェクト
発電所建設に向け、発電プラントの仕様や事業用地の開発内容などについて調整。
今後は、生ごみに加え下水汚泥も燃料とするバイオマスプラントの整備について具体的な準備を進める。

- 下水汚泥バイオマス発電プロジェクト
市補助金（新エネルギー導入支援事業補助金）を活用し、事業可能性調査を実施した結果、事業採算の確保が困難であることから、平成 26 年 10 月に事業実施を断念。
下水汚泥は、生ごみバイオマス発電プロジェクトの中で活用を進める。

③小規模水力発電

●（再掲）新エネルギー導入支援事業

【予算額：3,000千円】（~~25~~3,000千円）

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容・事業期間〕

「P10」に記載のとおり。

《事業実績》

以下の事業に補助金交付を決定

事業名：細江浄化センターにおける小水力発電の導入可能性調査

事業内容：小規模下水処理場である細江浄化センターにおいて、低落差かつ小水量で、時間変動が大きくても発電できる小水力発電を導入するための設備コストや運営上の課題等を整理。

事業者：市外の民間事業者

補助金交付決定額：1,000千円

○小規模水力発電所の誘致及び設置に向けた調査研究

新エネルギー推進事業本部

産業部農林水産政策課

〔事業内容〕

準用河川を活用した民間事業者による小規模水力発電所の誘致を進めます。

また、農業用水を活用した小規模水力発電の設置に向けた調査・研究を行います。

〔事業期間〕

平成26年4月～

《事業実績》

➤ 天竜川水系普通河川河内沢を利用する小水力発電事業

環境省「グリーンプラン・パートナーシップ事業」により、電源開発(株)とともに、天竜区内の普通河川（河内沢川）を活用した小規模水力発電所の事業可能性を調査。

【調査結果】

発電維持流量の設定をするため、魚類の生息状況や水質、景観について調査をした結果、発電施設の立地環境的には問題ない結論を得た。

【今後の対応】

来年度は、事業採算性の具体的な検証を行う。

④風力発電

○風力発電事業者の誘致及び立地研究

新エネルギー推進事業本部

[事業内容]

他の民間事業者により一度は実施断念となった天竜区内での風力発電事業の実施に向けて、新たな事業者を誘致。

《事業実績》

事業実施を希望する民間事業者が発電所立地を検討するも、周辺環境などにより事業実施には至らず。

⑤小規模火力発電・ガスコージェネレーション

●（再掲）新エネルギー導入支援事業

【予算額：3,000千円】（~~25~~3,000千円）

新エネルギー推進事業本部

[事業内容・事業期間]

「P10」に記載のとおり。

《事業実績》

以下の事業に補助金交付を決定

事業名：BCP対応コージェネレーションシステム導入調査

事業内容：災害時に都市ガス管が停止した場合でもプロパンガスにより運転が可能なガスコージェネレーションシステムについて、設備コストや運営上の課題等を整理。

事業者：市内の民間事業者

補助金交付決定額：300千円

○小規模火力発電所立地可能性の調査・研究

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

再生可能エネルギーを補完し地域独自の安定的な電源として期待できる小規模火力発電所の立地可能性について調査・研究。

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

民間事業者による小規模火力発電所の建設に向け、候補地の選定をはじめ立地可能性を研究。

今後も引き続き調査・研究を行う。

○ガスコージェネレーションの導入拡大

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

災害に強く、エネルギー効率が高い安定的な分散型電源であるガスコージェネレーションの導入拡大に向け、特に事業者に対する啓発事業等をガス会社等と連携して推進。

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

東邦ガスや中部ガスなど、東海 4 県でガス供給を行うガス事業者と関係自治体で構成する中部コージェネ協議会に参加し、ガスコージェネレーションの普及方策を研究。

今後は、特に事業用ガスコージェネの導入方策について研究を行う。

⑥その他

○次世代ダイバーシティエネルギーパーク

新エネルギー推進事業本部

[事業内容]

浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク※を通じて、再生可能エネルギー設備や企業等のさらなる集積を図るため、本市に立地するエネルギー施設や再生可能エネルギーポテンシャルを全国に発信。

また、市民等のエネルギー政策に係る理解を深めるため、「施設めぐり」をはじめとしたエネルギー施設の見学ツアーを実施。



※浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク

平成 24 年 10 月、県内で初めて経済産業省から認定された次世代エネルギーパーク。

日本トップクラスの日照時間と豊かな自然に恵まれた広大な市域全体をエネルギーパークに位置づけ、太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスなどの豊富かつ多種多様な再生可能エネルギー施設や資源を「シーサイドゾーン」、「レイクゾーン」、「フォレスト・リバーゾーン」に区分し、地域別・テーマ別に体験・体感・学習することができる。

浜松・浜名湖太陽光発電所や佐久間ダムなど 24 施設が対象施設。

[事業期間]

施設めぐり：平成 26 年 5 月～

エネパツアー：平成 26 年 8 月

《事業実績》

➤ 施設めぐり

市民を対象に以下の施設の見学ツアーを実施。

月日	見学先	参加者
5月29日	龍山ペレット製造工場	22人
6月4日		25人
6月6日	西部清掃工場	23人
6月12日	浜松・浜名湖太陽光発電所	10人
7月3日	エコハウスモデル住宅	25人
8月13日	佐久間ダム	23人
	浜松・引佐太陽光発電所	
10月17日	西部清掃工場	25人
10月28日	浜松・浜名湖太陽光発電所	10人
	エコハウスモデル住宅	
11月12日	龍山ペレット製造工場	23人

➤ エネツアー（夏休み親子見学ツアー）

小学生を対象に以下の見学ツアーを実施

月日	見学先	参加者
8月6日	①矢崎エナジーシステム(株) ⇒ 太陽熱利用システム製造工場の見学 ②浜松市エコハウスモデル住宅 ⇒ 太陽熱利用システムを設置しているモデル住宅の見学 ③地球のたまご（西区村櫛町） ⇒ 特殊な太陽熱利用システムの見学とソーラークッカーでの料理体験	16人



矢崎エナジーシステム



地球のたまご

○ 《新規》農山漁村再生可能エネルギー基本計画

新エネルギー推進事業本部
 産業部農林水産政策課
 産業部農林業振興課
 農業委員会事務局

〔事業内容〕

平成26年5月に施行された「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく、農林水産業の活力向上に資する農地や山林などへの再生可能エネルギーの導入促進に向けた基本計画の策定を検討。

〔事業期間〕

平成26年6月～

《事業実績》

計画策定に向けて検討したが、以下の理由により基本計画は策定しないこととした。

【理由】

太陽光発電目的の農地転用許可件数は100件を超える一方、基本計画で指定可能な荒廃農地は30ha程しかなく、系統連系面における送配電網等の課題や荒廃農地自体が市内に点在しているため。

【今後の対応】

現行の農地法で対応可能な2種、3種農地への導入及びソーラーシェアリングを推進する。

○グリーンパワーフェスティバル

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

再生可能エネルギーや環境をテーマに小学生親子ペアで参加する「親と子のこどもエネルギークイズ選手権（中部地区予選）」や、再生可能エネルギーキャラクターによる「マペットミュージカル」、参加型のゲームに親子で挑戦する「バラエティステージ」などを中心とした、『グリーンパワーフェスティバル』を開催。（主催：資源エネルギー庁）。

《事業実績》

- ・開催日 11月15日（土）、16日（日）
- ・場 所 イオンモール浜松志都呂店
- ・来場者数 約1,000人
- ・参加費 無料
- ・実施内容

①ステージイベント

「マペットミュージカル劇場」、「太陽光発電ゲーム」、「クイズバラエティ」、「親と子のこどもエネルギークイズ選手権」

②会場展示

「森のクイズラリー」、「再エネプレイランド」、「イオンチアーズクラブ壁新聞掲示」、「浜松市のエネルギー施策紹介」



親と子のこどもエネルギークイズ選手権



森のクイズラリー

(2) 省エネルギーの推進

●庁舎省エネルギー事業【予算額：69,984千円】(②68,040千円)

財務部資産経営課

[事業内容]

①高効率熱源システムの更新、②外気冷房の導入、③中央監視室の個別空調管理、④執務室照明器具の高効率化、⑤高効率電気温水器、⑥断熱フィルムの導入などを ESCO 事業により行い、平成 16 年から 18 年度の平均エネルギー消費量（原油換算量 1,133.6 kl）に対し、毎年 230.5 kl を減量。

・事業契約期間：平成 21 年 1 月 13 日～平成 28 年 9 月 30 日

〔 設備工事期間：
平成 21 年 1 月 13 日から平成 21 年 9 月 30 日
ESCO サービス期間：
平成 21 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日 〕

・受託事業者：(株)トーエネック（工事及び維持管理）

三菱 UFJ リース(株)（ファイナンス業務）

[事業期間]

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

4 月から 3 月までの削減量は以下のとおり。

平成 26 年度	4 月	▲ 24.2 kl	達成率：157%
	5 月	▲ 21.3 kl	
	6 月	▲ 46.0 kl	
	7 月	▲ 47.1 kl	(参考) 平成 25 年度
	8 月	▲ 59.5 kl	339.5 kl
	9 月	▲ 42.7 kl	達成率 147%
	10 月	▲ 16.1 kl	電力削減量：
	11 月	▲ 17.3 kl	<u>1,328,672kWh</u>
	12 月	▲ 10.1 kl	
	1 月	▲ 24.1 kl	
	2 月	▲ 21.3 kl	
	3 月	▲ 33.5 kl	
	計	▲ 363.2 kl	

●街路灯・防犯灯 LED 化促進

街路灯及び防犯灯の LED 化を促進するため以下の事業を実施。

ア. 防犯灯設置維持管理助成事業

【予算額：622,136 千円】 (25)580,709 千円)

市民部市民協働・地域政策課

[事業内容]

自治会が設置する防犯灯の省エネルギー化と電気料金等の維持管理費用を削減するため、LED 防犯灯設置費等に対し補助金を交付。

- ・補助対象者：市内自治会
- ・補助対象設備：LED 防犯灯
- ・補助金額（上限）：共架式 22,400 円 独立式 44,000 円

※上記のほか、防犯灯の維持管理費に対する補助金有

[事業期間]

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

694 自治会に補助金を交付し、以下のとおり LED 防犯灯を設置。

- ・防犯灯設置数：共架式 14,529 灯 独立式 92 灯 計 14,621 灯

イ. 商店街街路灯 LED 化助成事業【予算額：10,000 千円】 (25)14,500 千円)

産業部産業振興課

[事業内容]

商店街が維持管理する街路灯について、維持管理費軽減を通じた商業の振興を目的として、街路灯等の照明を LED 灯へ転換する場合、その費用の一部に対して補助金を交付。

- ・補助対象者：街路灯維持管理団体 65 団体のうち希望する団体
- ・補助対象設備：LED ランプ購入費、部材費、撤去費等
- ・補助金額：対象経費の 1/2 以内 1 基あたり上限 100 千円

[事業期間]

平成 26 年 5 月～

《事業実績》

以下の商店街に補助金交付を決定し、LED 街路灯を設置。

- ・小林地方街路灯組合：106 灯
- ・浜名商工会：23 灯
- ・紺屋町発展会：18 灯
- ・伊平地区商工振興会：30 灯
- ・中央商店会：18 灯
- ・富塚弥生発展会：88 灯 計 283 灯

●地球温暖化対策事業【予算額：7,889千円】(257,178千円)

環境部環境政策課

[事業内容]

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき市が指定した「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を活用しながら、地球温暖化対策や省エネルギーについての啓発を実施。

・省エネセミナーの開催

市民や事業者に対して、簡単な工夫でできる身近な省エネ化手法を紹介するセミナーを開催。

・省エネネットワークの運営

省エネルギーをビジネススタイルやライフスタイルとして定着させるための応援団として構築した「省エネネットワーク」の運営を通じ、市民や事業者に省エネルギーを啓発。

・新エネ省エネトップランナー事業

省エネルギー対策等に先進的に取り組む事業者をトップランナー事業者として認定。

また、特に優秀な取り組みを行う事業者をトップランナー大賞として表彰。

・エコハウスコンテストの開催

住宅の基本性能を高めることでエネルギー使用量を低減させることができる“エコハウス”の設計手法を競い合い、優秀な提案を表彰する「エコハウスコンテスト」を開催。

[事業期間]

・省エネセミナーの開催：平成 26 年 10 月、11 月

・省エネネットワークの運営：平成 26 年 4 月～

・新エネ省エネトップランナー事業：平成 26 年 10 月～12 月

・エコハウスコンテストの開催：平成 26 年 10 月～12 月

《事業実績》

➤ 市民向け省エネセミナー

第 1 回：10 月 24 日

テーマ：地球温暖化と省エネ

参加者：46 人

第 2 回：11 月 26 日

テーマ：冬の省エネ～家計費節約術～

参加者：27 人

- 地球温暖化防止活動推進員向けセミナー
 - 第1回：7月31日
テーマ：IPCC第5次評価報告書の内容紹介

 - 第2回：1月21日
テーマ：参加型教材を活用して質の高い講座にしよう

- 省エネネットワーク
 - H27.3月現在の登録会員 個人161人 法人134団体
 - 企画運営委員会を年2回（6月・3月）開催
 - 法人会員主催による市民向け省エネ講座を開催

- 新エネ・省エネトップランナー事業者認定制度
 - 応募期間：10月1日～12月26日
 - 受賞者：本田技研工業株式会社トランスミッション製造部
（トップランナー大賞・大企業）
株式会社桜井製作所
（トップランナー大賞・中小企業）
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社
（審査員特別賞・大企業）
株式会社小楠金属工業所
杉山メディアサポート株式会社
（審査員特別賞・中小企業）

- エコハウスコンテスト
 - (1) エコハウスセミナー
 - 開催日：10月21日
 - 内 容：住宅用小型地中熱ヒートポンプシステムの展望について
前年度大賞受賞者の事例発表
 - (2) エコハウスコンテスト
 - 応募期間：10月21日～12月26日
 - 審査期間：平成27年1月～2月
 - 決定・表彰：平成27年3月6日
 - 受賞者：樹々匠建設

●省エネルギー計画等企画推進事業【予算額：1,470千円】（②5,805千円）

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設のエネルギー管理定期報告書等を作成するとともに、全ての市有施設を対象に、エネルギー管理標準（設備の省エネ運転基準書）の点検を行い、更なる改善に向けた見直しを実施。

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

7 月に全市有施設のエネルギー管理定期報告書及び中長期計画書を作成し、経済産業省に提出。

エネルギー管理標準は、全市有施設のうち約 8 割で作成済み。

●省エネルギー改修推進事業

市有施設の省エネルギー化を推進するため、以下の事業を実施

ア.《新規》市有施設 LED 照明一括導入事業【予算額：167,305千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設において、蛍光灯及び誘導灯を一括で LED 化し、省エネルギー化を推進。

〔事業期間〕

設備設計：平成 26 年 5 月上旬～6 月末

工事期間：平成 26 年 9 月上旬～平成 27 年 1 月末

《事業実績》

以下の 15 施設で LED 化を実施

〔 JR 浜松駅周辺自転車等駐車場、JR 浜松駅前広場、駅北駐車場
中央図書館、二俣協働センター、勤労青少年ホーム、勤労会館
引佐総合体育館、本庁舎、クリエート浜松、福祉交流センター
浜北文化センター、西図書館、雄踏文化センター
天竜協働センター 〕

上記施設の省エネ効果：

原油換算 182 kℓ（電力削減分 706,267kWh/年）

経費削減額見込み 14,899 千円/年

イ. 省エネルギー改修事業【予算額：22,000 千円】（②530,483 千円）

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設において、空調機器のインバータ化や照明設備の LED 化など、投資効果の高い省エネルギー改修を実施。

〔事業期間〕

工事期間：平成 26 年 6 月から随時実施

《事業実績》

以下の 9 施設で省エネルギー改修を実施

〔 鴨江分庁舎、中央図書館、城北図書館、食肉地方卸売市場、東区役所、西区役所、浜北清掃センター、龍山保健センター、春野福祉センター 〕

上記施設の省エネ効果：

原油換算 19.9 kℓ（うち電力削減分 58,421kWh/年）

経費削減額見込み 1,894 千円/年

●環境負荷低減・先進的技術導入支援事業補助金

【予算額：10,000 千円】（②510,000 千円）

産業部農林業振興課

〔事業内容〕

環境負荷を低減する農業生産体制への転換を図るために必要な設備等の導入に対し補助金を交付。

- ・補助対象者：市内の認定農業者
- ・補助対象設備：①省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラー等）の導入、②燃油使用量削減のための施設整備等（循環扇の導入等）③農薬・化学肥料等の使用量削減のための機械設備等の導入
- ・補助金額：事業費の 1/4 以内 上限 40 万円

〔事業期間〕

公募：第 1 期 平成 26 年 4 月 1 日～4 月 30 日

第 2 期 平成 26 年 7 月 1 日～7 月 31 日

選定：第 1 期 平成 26 年 5 月 14 日

第 2 期 平成 26 年 8 月 21 日

《事業実績》

補助金交付件数

- ①省エネルギー加温設備導入（ヒートポンプ、木質ペレット、ボイラー等）：8 件
- ②燃油使用量削減のための施設設備等（内部被覆の多層化、内部被覆の張り替え、循環扇導入等）：24 件
- ③農薬・化学肥料等の使用量削減のための機械設備等導入：4 件

● 《新規》電気自動車用急速充電器整備事業【予算額 40,735 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

電気自動車の普及拡大を目的として、急速充電器を市有施設 6 ヶ所に新たに設置。

〔事業期間〕

設備設計：平成 26 年 9 月

工事期間：平成 26 年 11 月～平成 27 年 2 月

供用開始：平成 27 年 4 月 15 日

《事業実績》

・ 設置場所

四ツ池公園浜松球場

花川運動公園

舘山寺公共駐車場

南区役所

北区役所

はままつフルーツパーク時之栖



急速充電器(舘山寺公共駐車場)

(3) エネルギーマネジメントシステム導入

●《新規》創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業【予算額：129,800 千円】

新エネルギー推進事業本部

環境部環境政策課

〔事業内容〕

次世代型住宅（スマートハウス）の設置を促進するため、「太陽光発電システム」、「コージェネレーションシステム」、「蓄電池」、「高性能ホーム・エネルギーマネジメント・システム（HEMS）」を設置する市民に対し補助金を交付。

- ・補助金額：太陽光発電システム（発電出力 3kW 以上）定額 45 千円
燃料電池（商品名：エネファーム）定額 140 千円
ガスエンジン式コージェネレーションシステム（商品名：エコウィル）定額 50 千円
蓄電池 定額 100 千円
高性能 HEMS 定額 10 千円
- ・補助件数：太陽光発電システム 2,500 件
燃料電池、ガスエンジン式コージェネレーションシステム、蓄電池、高性能 HEMS は予算の範囲内

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月 1 日公募開始

《事業実績》

補助金交付件数

太陽光発電システム	1,747 件	合計発電出力 8,668.65kW
燃料電池	138 件	
エコウィル	19 件	
蓄電池	46 件	
高性能 HEMS	137 件	

●エネルギーマネジメントシステム（EMS）導入支援事業

【予算額：2,000 千円】（~~25~~2,000 千円）

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

事業所や工場、ビル、マンション等への EMS の導入や、工業団地及び住宅団地等、一定のエリアでのスマートコミュニティ構築に向けた可能性調査を支援。

- ・補助対象事業：事業所や工場、ビル、マンション等に EMS を導入するための可能性調査及び、工業団地及び住宅団地等、一定のエリアに EMS を導入するための可能性調査
- ・補助対象者：上記事業を市内で実施する民間事業者
- ・補助金額：対象経費の 1/3 以内 上限 1,000 千円
- ・交付件数：2 件程度

〔事業期間〕

公募：平成 26 年 5 月 9 日～6 月 30 日

選定：7 月中旬頃

《事業実績》

可能性調査を実施する事業者なし

● 《新規》スマートシティシンポジウム開催事業【予算額：1,403千円】

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

スマートシティの構築を目指す本市のポテンシャルの発信や、地域企業等に対する啓発を目的に、シンポジウムを開催。

- ・対象：地域企業等
- ・内容：基調講演、先進事例発表（企業、自治体）、国による支援制度紹介等

〔事業期間〕

平成26年12月4日

《事業実績》

・開催内容

主催者挨拶

鈴木康友 浜松市長

特別講演

柏木孝夫 氏 東京工業大学特命教授・先進エネルギー国際研究センター長

講演

金谷年展 氏 東京工業大学ソリューション研究機構特任教授
(一社)レジリエンスジャパン推進協議会事務局長

政策動向紹介

遠藤健太郎 氏 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー・環境部長

企業発表

横田昌幸 氏 (株)NTTファシリティーズ常務取締役建築事業本部長

広岡浩一 氏 (株)東芝コミュニティ・ソリューション事業部シンセシスセンター長

パネルディスカッション

パネリスト 柏木孝夫 氏

遠藤健太郎 氏

山本敏博 氏 浜松商工会議所副会頭

神野吾郎 氏 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長
中部ガス(株)代表取締役社長

中西利充 浜松市新エネルギー推進事業本部長

コーディネーター 金谷年展 氏

・参加者

280人

【今後の対応】

スマートシティの実現を目的としたオール浜松による推進組織「浜松市スマートシティ推進協議会」を平成27年度に発足する。合わせて、スマートシティ実現に向けた実行計画も策定する。

●省エネルギー改修推進事業

ア. ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS) 導入事業

【予算額 6,000 千円】 (25)91,628 千円)

環境部環境政策課

[事業内容]

市有施設の電気使用量を削減するため、新たに 1 施設で「ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS)」を導入。

[事業期間]

平成 26 年 9 月～平成 27 年 2 月

《事業実績》

可美公園に BEMS を設置、運用開始

イ. ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS) 運用事業

【予算額 3,700 千円】 (25)4,532 千円)

環境部環境政策課

[事業内容]

市有施設において、平成 25 年度に導入した BEMS を活用し、計測データを分析した上で、電気使用量の削減に向けた運用改善を実施。

[事業期間]

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

以下の 20 施設で BEMS を運用

（ 鴨江分庁舎 城北図書館 中央図書館 はまゆう図書館
福祉交流センター 勤労会館 浜北給食センター
天竜給食センター 北部水泳場 東区役所 西区役所
雄踏文化センター いきいきプラザ 北区役所
三ヶ日総合福祉センター 浜北斎場 浜北温水プール
天竜壬生ホール 佐久間協働センター 龍山保健センター ）

上記「ア.」も含めた 21 施設の平成 26 年度の電力削減量実績（平成 24 年度比）：649,886kWh/年

年間経費削減額：19,034 千円/年

※平成 25 年度内で BEMS を導入したため、平成 24 年度と比較

○《新規》新たな電力需給システム調査・研究

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

電力システム改革も視野に入れたエネルギーの地産地消を進める新たな電力需給システムについて調査・研究。

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

《事業実績》

スマートシティを実現していくための担い手として、再生可能エネルギーの地産地消を推進する新電力会社を官民連携により設立ことを決定し、出資金を予算措置。

- ・ 名 称：(仮称) 浜松新電力
- ・ 資 本 金：6,000 万円（予定）
- ・ 出 資 者：本市のほか電力供給に実績のあるエネルギー関連企業等
- ・ 本市出資金：500 万円
- ・ 設 立：平成 27 年秋頃

○《新規》スマートシティ構築に向けた調査・研究

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

スマートシティの構築に向け、遊休地を活用したスマートハウス街区やスマートマンションなどの開発可能性などについて、調査・研究。

〔事業期間〕

平成 26 年 5 月～

《事業実績》

スマートコミュニティの開発可能性について調査・研究。
今後、スマートタウン実現に向けた土地利用について調査を行う。

(4) 環境エネルギー産業の創造

● 《新規》エネルギービジネス講座開催事業【予算額：1,500千円】

新エネルギー推進事業本部

〔事業内容〕

新たなエネルギービジネスの創造や最適かつ安定的なエネルギー利用を推進していくため、それらを担う人材の育成を目的とした専門講座を開催。

〔事業期間〕

平成26年6月～平成27年3月 計5回開催

《事業実績》				
以下のとおり専門講座を開催。				
	開催日	テーマ	講師	参加者
第1回	6/27	エネルギー基本計画とエネルギービジネス	経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 課長 村上敬亮氏	115人
第2回	8/26	スマートコミュニティの形成に向けて	早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 准教授 小野田弘士氏	81人
第3回	11/21	電力システム改革と地域への波及について	経済産業省大臣官房 参事官・資源エネルギー 庁電力・ガス市場制 度調整官 都築直史氏	79人
		新電力活用による地域企業の経営について	(株)エネット西日本事業 本部課長 藤田和伸氏	
第4回	2/9	省エネによる効率的な事業経営	一般財団法人省エネルギーセンター エネルギー使用合理化 専門員 鈴木清治氏	72人
		省エネルギーに関する支援対策	経済産業省関東経済 産業局 省エネルギー対策課 係長 高斉正樹氏	
第5回	3/23	エネルギービジネスの今後の展望	東京大学教養学部 教養教育高度化機構 客員准教授 松本真由美	88人

●成長産業創出支援事業（新産業創出事業費補助金）

【予算額：125,000 千円】（~~25~~150,000 千円）

産業部産業振興課

〔事業内容〕

環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 6 分野に関する新技術や新製品等の研究開発と事業化を支援。

- ・補助対象事業：成長産業 6 分野における新技術・新製品の開発
- ・補助対象者：市内に主たる事務所を有する中小企業者
- ・補助金額：上限 10,000 千円

〔事業期間〕

公募：平成 26 年 4 月 9 日～5 月 7 日

選定：平成 26 年 7 月

《事業実績》

以下の事業者に補助金交付を決定

※環境・エネルギー産業分野におけるエネルギー関連事業

事業名	事業者	交付決定金額
促進酸化とフェントン反応を活用したフロー式産業排水処理装置の実用化事業	日本デジコム(株)	10,000 千円

●パワーエレクトロニクス事業化研究会

【予算額：2,000 千円】（~~25~~4,000 千円）

産業部産業振興課

〔事業内容〕

(公財)浜松地域イノベーション推進機構が中心となり、パワーエレクトロニクス事業化研究会内に設立した環境・エネルギー分野（発電と熱利用）に特化した新エネルギー分科会を通じて、新たな産業創出を推進。

〔事業期間〕

平成 26 年 4 月～

《事業実績》

研究会に参加する中小企業が連携して、工場内で使用する電気駆動のアシスト台車の開発を進めるほか、1 人乗りパーソナルモビリティの開発を検討中。

■目標達成状況

浜松市エネルギービジョンでは、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーを推進し、平成 42 年度（2030 年度）までに、本市のエネルギー（電力）自給率※を平成 23 年度（2011 年度）の 4.3%から 20.3%にすることを目標としている。

平成 26 年度は、エネルギービジョン策定時に設定した目標値を 2 年程度前倒する 7.7%に設定したところ、平成 26 年度実績で目標を上回る 8.2%を達成した。

		平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
エネルギー (電力) 自給率	目標	-	5.0%	5.7%	7.7%
	実績	4.3%	5.1%	6.6%	<u>8.2%</u>

※エネルギー（電力）自給率

$$\text{エネルギー（電力）自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギー等による年間発電量（電力会社以外）}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

※市内の年間総電力使用量には、太陽光発電 10kW 未満の自家消費分相当量を含む。

エネルギー（電力）自給率を高めるためには、再生可能エネルギー等の発電量を増加させることに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要。

7 推進組織

(1) 庁内推進組織

市長によるトップマネジメントのもと、全庁を挙げてエネルギー政策を推進するため、市長を本部長とし、新エネルギー推進事業本部を事務局とする「浜松市エネルギー推進本部」を開催。

《事業実績》

・第1回

開催日：平成26年6月11日（水）

議 題：浜松市エネルギービジョン推進計画策定 他

・第2回

開催日：平成26年12月24日（水）

議 題：スマートシティプロジェクトの推進 他

・第3回

開催日：平成27年3月24日（火）

議 題：浜松市エネルギービジョン推進計画度事業報告
（速報）

(2) 外部組織

本市のエネルギー政策をより高度かつ戦略的に推進していくため、外部有識者や経済産業省、地元経済界代表者等で構成する「浜松市エネルギー政策推進会議」を開催。

《事業実績》

・第1回

開催日：平成26年10月15日（水）

議 題：平成26年度エネルギー政策に対する助言
平成27年度予算要求に向けた提言 他

・第2回

開催日：平成27年3月24日（火）

議 題：平成26年度エネルギー政策に対する評価
平成27年度エネルギー政策推進に向けた助言
浜松市エネルギービジョン目標値の修正

平成 26 年度 浜松市エネルギービジョン推進計画
事業報告（確報）

浜松市産業部エネルギー政策課
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町 103-2
TEL:053-457-2503 FAX:050-3730-8104
E-mail:ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp
